

ビジネスインタビュー



山本 洋一 社長
(株)福山コンサルタント

デュアルモード方式の事業戦略で、持続的成長軌道へ

取合併などグループ体制の再構築が奏功した。

防災や東京五輪で
受注増見込む

受注増見込む

「2期ぶりの増収増益となり、株価は300円台に回復し、自己資本比率などの経営指標も健全水準を維持することができた。この流れをもって今期からの第3次長期プランでは、さらなる社会資本整備への貢献と新規事業の開拓に努めたい」と語るのは、東証ジャスダックに上場する交通、都市などの調査、設計コンサルタント・(株)福山コンサルタントの山本洋一社長。

同社の13年6月決算は売上高が前期比8・2%増の58億3500万円、経常利益が同3・18倍の2億3700万円だった。純利益は1億5100万円、前期が1億3200万円の赤字だったため、1年ぶりに黒字転換となった。東日本大震災被災地の復興関連業務や西日本エリアの大規模交通調査に加え、橋やトンネルの安全性を点検、診断するモニタリング事業の受注が伸びたことにより増収となり、利益面では、連結子会社の吸

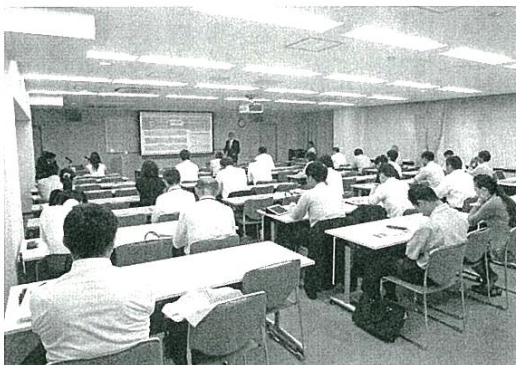
近年の自然災害や、トンネル崩落事故などの影響によって、「公共事業の予算は老朽化した構造物の保守点検業務に比重がある」と山本社長はモニタリングビジネスの需要拡大を確信する。同社ではこれまで、グループ企業の連携により創出した新たな製品や技術を連鎖的に活用するバリエーション型事業を展開。その中で、14年度中にピークアウトする復興関連事業に次ぐ、「ポスト復興事業」の確立に取り組んできた。その一端を担うモニタリングビジネスが成長を期していることと、公共事業の増加が見込まれる東京オリンピック開催決定などが追い風となつていることから、「16年6月期までに売上高60億円台を目指す」と、継続的な業績向上に意欲を見せる。

このような経営環境から受注増加の見通しが立つ一方で、「技術力や品質を維持向上するため生産力、生産体制の強化が重要」と課題を挙げ、過去3年間、最高値を更新し続けてきた国土交通省からの表彰件数と技術評価点をさらに伸長させ

る考えだ。そのためにも技術系を中心に新卒・中途を合わせて毎年10名以上の採用を継続する。東京に関しても、二本社計画を推進し、現在の陣容を2割程度増強する方針を示している。

非公共事業分野への進出を構想

20年6月期までの第3次長期プランでは、この既存事業の生産力、生産体制を拡充する中期計画に加え、新規事業を創出する長期計画を同時に進める「デュアルモード方式の事業戦略」を執行する。これまでは主力事業に関連する分野で新しい事業を立ち上げてきたが、今回は非公共事業分野を中心に開拓していく新たな試みだ。非公共事業に事業領域を拡大させることで、政権や政策などの外的要因の影響を大きく受ける主力の公共事業を補完し、これらを統合していくことで「成長のプラットフォーム」を形成するの狙いという。今後、戦略子会社を中心に別働隊として事業プロデュースチームを編成し、M&Aを軸に新たな事業領域へ踏み出していく。



9月5日に開催した証券アナリスト向け会社説明会

【本社】〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-6-18 【設立】1963年11月 【資本金】5億8900万円 【売上高】58億3500万円 【従業員数】420人（契約社員含む）【グループ会社】(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター (株)環境防災 (株)HMB（やまもと・よういち）
神戸市出身、1947年6月22日生まれの66歳。神戸大学大学院工学研究科卒。趣味は読書、書道